

## 中国のWTO加盟による短期的影響と貿易をめぐる諸問題

長 田 博\*

### Short-Run Economic Impacts of China's Accession to WTO and the Trade-Related Issues

OSADA Hiroshi\*

#### Abstract

Hopes and anxieties were mixed among people when China's accession to WTO was finally agreed on 12 December 2001. This paper first summarizes the major contents of the agreement and highlights its features. Then, as main analyses of the paper, a quantitative assessment on its short-run macroeconomic impacts and a brief analytical discussion on the three trade-related issues, namely, the competition and cooperation with the ASEAN countries, effective rate of protection, and exchange rate adjustment, will be given.

The study has shown that the transition was basically smooth and the impact on the economy was favorable in general. In particular, the impacts on exports, imports, and FDI were sizable. With the ASEAN countries, the sign of deepening economic interdependence was found together with the competition in the third market. Effective rates of protection remain to be high in a few light manufacturing industries. The exchange rate management has been practical and there is no immediate need for adjustment.

#### はじめに

2001年11月12日、やっと中華人民共和国の世界貿易機関(WTO)加盟が承認された。このことは、巨大な潜在的市場である中国経済が世界に対して開放されたということと同時に、「世界の工場<sup>1)</sup>」として工業品輸出を伸ばす中国に対しても世界共通のWTO規則が適用されることになったことを意味しており、WTO加盟が持つ政治的・経済的意味は、中国のみならず世界各国にとっても大きい。

WTO加盟は中国経済の長期的構造改革にとって不可欠であるというのが中国政府の

立場であるが、加盟前には自由化に伴う各種の懸念が国内で表明された。また、WTO加盟により取引関係における中国の不確実性が低下し、東アジア地域の貿易および直接投資において一層の中国シフトが起きるのではないかと懸念がASEAN諸国には見られた。

本稿では、分析に先立って、中国のWTO加盟時の約束の概要とその特徴を整理する。分析目的は大きく2つに分かれる。第1は、その短期的影響をマクロ経済、貿易、外国直接投資(FDI)など面から、加盟後1年間の最新の統計データに基づき、客観的に評価することである。第2は、今後の貿易動

\* 名古屋大学大学院国際開発研究科教授

向に大きな影響を与えそうな経済的要因について若干の検討を加えることである。このため、加盟後の貿易をめぐる議論されている諸問題のなかでも、東アジア諸国との競合と協調、有効保護率の計測に基づく産業保護の実態、実質実効レートの推計による適正な為替レートの3つのテーマについて検討を加える。

## ・WTO加盟の約束の概要

### 1. 約束の内容とその特徴

世界経済に占める中国の影響が大きくなっており、かつ潜在市場としての中国への期待が大きいため、加盟交渉は長引いた。また、加盟条件についても中国のみに適用されたある意味で差別的なものが含まれている。以下、WTOホームページおよび美野・西(2002)など<sup>2)</sup>を参考に、貿易自由化と市場開放を中心に事項別に加盟時の約束を概観し、その意味を明らかにする。

#### (1) 国際的貿易ルールの法的遵守義務と権利

第1に、中国がWTO加盟によって権利を享受し、また他の加盟国に対して義務を負うという双務的な条項として次のものが挙げられる。

- ・WTO整合的な国内法の整備義務
- ・最恵国待遇(MNF)
- ・外国企業に対する内国民待遇
- ・WTOルールによる公正かつ透明な貿易紛争処理手続き(パネル)
- ・WTO整合的な産業の救済・保護手段(アンチ・ダンピング、セーフ・ガード)

特に、MFNの自動的適用は米国との政治・経済交渉においてMFNを切り札にされてきた中国にとっては大きなメリットであ

る。また、紛争処理手続きが利用可能になったことは、中国にとってもその貿易相手国にとっても、不確実性の回避と言う点で大きな利点となった。

第2に、中国だけに特に厳しく課された片務的条件としては次の2点が挙げられる。これらは、異例の措置であり、中国の国際貿易に占める規模が大きいことと同時に中国政府がWTO整合的な政策を本当に実施できるかどうかについて他の加盟国が懸念を持っていることの現われである

- ・加盟後8年間は毎年実施状況のレビューが行われ、10年後に最終審査が実施されることになっている<sup>3)</sup>。
- ・対中国経過のセーフガードは12年間発動可能<sup>4)</sup>。

#### (2) 財貿易の自由化(GATT関連)

貿易自由化は、輸入制限の関税化と輸入関税率の引き下げをその内容とする。従来、中国は、輸入許可証、輸入割当、入札要求、指定貿易制度などで広範な輸入管理を実施してきたが、輸入許可証、輸入割当制度は2005年までに全廃され、関税化される。ちなみに、加盟時(実際には2002年1月1日から実施)には輸入管理対象品目が、383品目から170品目に削減された。また全譲許品目の平均関税率も、1998年の17.5%から、加盟時には13.6%、2010年には9.8%となる。Zhang・Zhang・Wan(1998)によれば、1992年の平均関税率は42.6%であり、WTO加盟に向けて関税率の引き下げが進んでいたことがわかる。多くは2003年までに、一部は2006年までに、引き下げが完了する。

なお、情報技術協定(ITA)にも加盟した<sup>5)</sup>ので、IT関連品目の関税は2005年までに0%になることは重要である。このほか、

国家貿易品目の主要農産品と化学肥料には関税割当制度を適用することになった。

このような貿易自由化が中国経済に対してもつ意味は、次の諸点に要約される。

- ・市場メカニズムによる産業構造調整を通じた国内資源配分の効率化。
- ・競争圧力による輸入競争産業の高度化と淘汰。
- ・円滑に産業構造調整を進めるための過渡的政策措置の必要性。
- ・関税収入の減少。
- ・輸入原材料・中間財を使用する輸出産業の競争力強化（不利な価格バイアスの除去）。
- ・工業化戦略の重点が、輸入代替的なものから一層輸出指向的なものへと移行。また、その政策手段が、直接的なものから間接的なものへ移行（産業政策適用範囲の限定化）。

### （３）サービス貿易の自由化（GATS関連）

この分野の交渉は、米国を中心に先進工業国が熱心であった部分であり、潜在市場としての中国の重要性を反映している。以下に主たる内容を示すが、サービス貿易の自由化とは、実質的には海外からのFDIに対するサービス市場の門戸開放である。特に外国企業への貿易権の付与は、外資系企業の輸出シェアが約５割に達する現在、輸出を更に加速するものと考えられる。

- ・３年以内に外国企業に貿易権を付与。
- ・３年以内に流通産業（卸売、輸送、補修・修理）を開放し、地域制限、数量制限、出資制限を撤廃。
- ・電気通信市場は、直ちに北京・上海・広州で開放、地域制限を５～６年で撤廃。外資に４９％の出資を認める。
- ・５年以内に外国銀行に完全な市場アクセス

を認める（人民元の取り扱い等）。

- ・損害保険業務も５年間で段階的に開放。
- ・外国証券会社にも中国証券会社と同等の活動認可。
- ・その他、法律・会計・税務業務、コンサルティング、旅行・観光業なども、開放。

### （４）貿易関連投資措置（TRIM）および貿易関連知的所有権制度（TRIPs）

具体的には以下のような内容となっている。これらは、これまでも繰り返し問題視されてきたものであり、外資系企業あるいは外国の企業に対して持つ意味は非常に大きい。

- ・TRIM協定の遵守：ローカル・コンテンツ要求、輸出入均等化要求、輸出要求を撤廃。
- ・TRIPs協定の遵守：知的所有権保護の法整備と救済のための制度整備。

## ２．関税引き下げスケジュール

すでに触れたように、大半の輸入制限の関税化と関税率の引き下げが貿易自由化の内容である。加盟時の関税化と輸入関税率の引き下げは、加盟時点ではなく2002年1月1日に実施された。その後、2010年までに最終約束関税率まで引き下げられるが、多くは2005年までに完了する（乗用車は2006年）。これまでの研究では、特定品目に関する要約表はあるが、WTO下の関税構造の全体像を要約したものはない。そこで、参考資料を提供する意味で、WTO文書の個別品目関税引き下げスケジュール（HS8桁分類：7151品目）から、HS分類の21部および97類で品目数平均による加盟時関税率と最終約束関税率を計算したのが、表1である。本来は、輸入額による加重平均を使用した

ほうが経済的影響の大きさを反映するが、計算が煩雑になるためここでは一次接近として、品目数による単純平均を使用した。

表から、加盟時および最終約束関税率設定に関して、以下のような特徴がわかる。

- ・基本的には原料・中間財の関税率が低く、最終財の関税率が高いという逓増的関税構造となっている。例えば、第5部～第7部、第9部～第10部、第15部に含まれる原料・中間財の関税率は一部を除いて最終約束関税率は10%以下である。また、資本財としての一般機械（84類）の関税率も低い。このことは、重化学関係の多くの国有企業が、厳しい競争にさらされることを示唆している。
- ・原料・中間財としての農産品あるいはこれらの最終財としての加工食品（第1部～第4部）の関税率が高い。また、食糧は関税割当品目となっており、特に、穀物（10類）、砂糖（17類）、肉類（03類）の最終約束関税率が20%前後と高いのは、かねて言われているように農業の国際競争力がなく保護措置が残存していることを反映している。また、加盟時関税率から最終約束関税率への関税削減幅が大きい品目は、飲料・アルコール（22類）、タバコ（24類）であり、企業構成に対して大きな変化をもたらすと思われる。
- ・また、工業品の中で、肥料（31類）は最終約束関税率が8.9%であるが関税割当て、原油および石油製品（27類）は5.9%であるが数量割当てで保護されていることに留意しなくてはならない。
- ・労働集約的な工業品については、総じて最終約束関税率が10～20%と比較的高い。輸出競争力を持つと思われる衣類（62類）、

ニットの衣類（61類）、履物（64類）、帽子（65類）などに関しても20%前後の関税率が維持されている。おそらく、輸出处向け企業と国内向け企業との生産性格差が大きいのがその理由ではないかと想像できる。

- ・電気機器（85類）は最終約束関税率が8.1%と低くなっているが、自動車全体（87類）の関税率は加盟時の26.6%から15%へと低下するものの、依然として水準が高い。

この他、輸出が始まっている電気電子機器、自動車等について更に詳しく、HS 4桁分類あるいは単品の関税率を示したものが、表2である。PC、ファクシミリなどは最終約束関税率が0%となっているが、その他の家電商品についてはテレビが30%であるように意外に高い関税率となっている。この点は、国内向けメーカーの品質と外資系の輸出品の品質格差が未だ大きいことを反映したものではないかと思われる。国内メーカーと海外メーカーが競合と同時に協調する乗用車生産も、最終約束関税率が25%と高いが、自動二輪車は更に高い関税で保護されている。中国の潜在市場の規模と高い関税率は、これら産業への外国直接投資の急増をもたらしている。

#### ・WTO加盟が中国経済に与えた短期的影響

##### 1. WTO加盟前になされた経済的影響の予測

2002年の実績を評価する際のひとつの比較のよりどころとして、加盟前になされた計量的あるいは定性的な影響の予測を簡単に見ておきたい。

表1 平均関税率（WTO加盟時関税率と最終約束関税率）(1)

HS分類	品目数	加盟時関税率	最終約束関税率	品目名
第1部	307	17.0	12.4	動物および動物性生産品
01	37	5.9	5.9	動物（生きているもの）
02	66	21.7	18.4	肉および食用のくず肉
03	127	16.4	10.5	魚等
04	37	26.1	15.0	酪農品、鳥卵、蜂蜜等
05	40	12.9	12.3	その他動物性生産品
第2部	423	16.6	13.7	植物性生産品
06	19	9.5	7.9	生きている樹木、植物、切り花など
07	90	10.9	10.6	食用の野菜、根および塊茎
08	78	25.2	18.5	食用の果物、ナット、柑橘類・メロンの皮
09	41	17.7	13.9	コーヒー、茶、マテおよび香辛料
10	23	28.7	24.9	穀物
11	34	31.8	25.4	穀粉、加工穀物、麦芽、でんぷん、イヌリン、小麦グルテン
12	103	10.3	8.6	採油用の種・果実、工業用・医薬用食物、飼料用植物
13	22	10.8	10.4	ラック並びにガム、樹脂その他植物性液汁・エキス
14	13	11.5	11.1	植物性の組物材料およびその他の植物性生産品
第3部	49	23.7	13.0	動物性植物性の油脂・ろう等
15	49	23.7	13.0	動物性植物性の油脂・ろう等
第4部	248	25.5	18.1	調製食料品、飲料、アルコール、食酢、タバコ等
16	36	19.6	11.8	肉・魚等の調製品
17	18	39.0	29.9	糖類および砂糖菓子
18	11	12.7	11.0	ココアおよびその調製品
19	20	22.9	18.8	穀物、穀粉、でん粉またはミルクの調製品・ベーカリー製品
20	75	25.1	20.9	野菜・果物・ナットの調製品
21	21	32.5	21.4	各種の調製食料品
22	25	43.4	21.3	飲料・アルコール・食酢
23	31	6.1	5.4	食品工業において生ずる残留物・くず・調製飼料
24	11	43.8	29.1	タバコおよび代用品
第5部	187	4.3	4.2	鉱物性生産品
25	89	4.1	4.1	塩、硫黄、土石類、石膏、石灰、セメント
26	37	1.9	1.9	鉱石、スラグおよび灰
27	61	6.0	5.9	鉱物性燃料および鉱物油並びにこれらの蒸留物等
第6部	939	9.6	7.6	化学工業の生産品
28	41	15.1	10.7	無機化学品および貴金属、希土類金属、放射性元素・同位元素の化合物
29	470	6.5	5.6	有機化学品
30	70	7.4	4.9	医療用品
31	28	8.9	8.9	肥料
32	58	8.4	7.4	なめしエキス、染色エキス、塗料・顔料・着色料、ペイント・ワニス・パテ
33	45	22.2	15.2	精油、レジノイド、調製香料、化粧品
34	27	14.2	9.6	石鹸、洗剤、ろう、ろうそく、磨き材等
35	21	11.3	9.6	たんぱく系物質、変性でんぷん、膠着材、酵素
36	11	8.7	8.5	火薬類、火工品、マッチ、発火性合金等
37	87	19.7	14.2	写真用、映画用材料
38	81	7.9	7.4	各種の化学工業生産品
第7部	244	12.5	9.2	プラスチック、ゴムおよびこれらの生産品
39	146	12.9	8.0	プラスチックおよびその製品
40	98	11.9	11.0	ゴムおよびその製品
第8部	88	15.4	13.7	皮革、毛皮およびこれらの製品
41	40	9.8	9.7	原皮（毛皮をのぞく）および皮
42	25	20.2	15.8	革製品
43	23	19.9	18.3	毛皮および人造毛皮製品
第9部	113	7.9	5.2	木材および木材製品、木炭、コルクおよびその製品等
44	89	7.6	4.2	木材およびその調製品、木炭
45	7	7.1	5.9	コルクおよびその調製品
46	17	10.0	10.0	わら、エスパルトその他組物材料の製品、がご細工物
第10部	161	10.8	5.4	木材パルプ、その他のパルプおよび古紙、それらの製品
47	20	0.2	0.2	木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプおよび古紙
48	117	13.9	6.8	紙および板紙、紙・板紙製品
49	24	4.4	3.1	書籍、新聞、絵画、印刷物、設計図

中国のWTO加盟による短期的影響と貿易をめぐる諸問題

表1 平均関税率 (WTO加盟時関税率と最終約束関税率) (2)

HS分類	品目数	加盟時関税率	最終約束関税率	品目名
第11部	1054	20.0	11.6	紡績用繊維およびそれらの製品
50	25	13.8	8.7	絹および絹織物
51	45	19.5	14.0	羊毛および動物の毛とその織物
52	131	13.7	9.2	綿および綿織物
53	45	9.1	7.0	その他植物性繊維およびその織物
54	105	18.6	7.1	人造繊維の長繊維およびその織物
55	122	21.6	9.0	人造繊維の短繊維およびその織物
56	43	19.0	8.6	ワッディング、フェルト、不織布およびその製品
57	27	24.2	13.3	じゅうたんその他紡績用繊維の床用敷物
58	67	21.8	10.4	特殊織物、タフテッド織物、レース、刺繍布など
59	41	15.7	9.9	染みこませ、塗布し、被覆しまたは積層した紡績用繊維の織物
60	21	21.1	10.6	メリヤス編み物およびクロセ編物
61	120	24.0	16.4	メリヤス編み物およびクロセ編みの衣類等
62	162	24.1	15.8	その他の衣類等
63	100	22.8	14.5	紡績用繊維のその他製品、中古衣類、ぼろ
第12部	60	21.5	18.7	履き物、帽子、傘、羽毛製品等
64	29	22.6	19.8	履き物、ゲートル等
65	13	21.2	17.2	帽子およびその部品
66	7	13.6	12.9	傘、杖、鞭等
67	11	24.0	21.1	調製羽毛、羽毛製品、造花、人髪製品
第13部	175	15.6	13.4	石・プラスター・セメント・石綿・雲母の製品、陶磁・ガラス製品
68	62	14.1	13.1	石・プラスター・セメント・石綿・雲母の製品
69	31	19.8	13.9	陶磁製品
70	82	15.2	13.3	ガラスおよびその製品
第14部	67	11.8	9.9	天然または養殖の真珠・貴石・半貴石・貴金属の製品および貨幣
71	67	11.8	9.9	天然または養殖の真珠・貴石・半貴石・貴金属の製品および貨幣
第15部	660	8.5	7.7	卑金属およびその製品
72	177	6.2	5.0	鉄鋼
73	152	10.8	10.0	鉄鋼製品
74	72	7.1	7.1	銅およびその製品
75	22	5.2	5.0	ニッケルおよびその製品
76	43	11.2	9.4	アルミニウムおよびその製品
78	12	5.6	4.9	鉛およびその製品
79	13	5.4	5.0	亜鉛およびその製品
80	11	7.0	6.5	スズおよびその製品
81	48	5.9	5.9	その他の卑金属およびその製品
82	73	10.6	10.5	卑金属の工具、道具等
83	37	12.6	11.0	各種の卑金属製品
第16部	1364	11.3	7.9	機械類および電気機器
84	860	10.8	7.8	原子炉、ボイラーおよび機械類・部品
85	504	12.2	8.1	電気機器およびその部品
第17部	286	19.8	11.9	車両、航空機、船舶
86	37	4.4	4.3	鉄道用または軌道用の機関車および車両・部品
87	193	26.6	15.0	鉄道用または軌道用以外の車両および部品
88	17	2.3	2.2	航空機および宇宙飛行体およびその部品
89	39	8.3	8.2	船舶および浮き構造物
第18部	324	11.9	10.0	光学器械、測定機器、精密機器等
90	244	9.9	7.8	光学機器、写真用機器、測定機器、精密機器、医療用機器等と部品
91	57	17.2	15.9	時計およびその部品
92	23	20.9	19.4	楽器およびその部品
第19部	16	13.4	13.4	武器、鉄砲およびその部品
93	16	13.4	13.4	武器、鉄砲およびその部品
第20部	170	17.7	12.3	雑品
94	50	16.1	8.3	家具、寝具、マットレス、その他の照明器具など
95	56	14.8	6.9	玩具、遊技用および運動用具と部品
96	64	21.5	20.3	雑品
第21部	9	10.2	10.2	美術品、骨董等
97	9	10.2	10.2	美術品、骨董等

(注) 以下の原資料から品目数による単純平均を計算した。

(原資料) 以下のホームページのChina PackageのChina491+データベースの表のうちChina\_2000。

[http://www.wto.org/english/thewto\\_e/acc\\_e/protocols\\_acc\\_membership\\_e.htm](http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/protocols_acc_membership_e.htm) (2003年3月10日)

表2 特定工業品の関税率（WTO加盟時関税率と最終約束関税率）

HSコード	品目名	品目数	加盟時関税率	最終約束関税率
8415	エアコン	9	21.9	15.0
8418	冷蔵庫	24	21.7	14.6
84501	家庭洗濯機	3	30.0	23.3
84521-84522	ミシン	5	17.6	14.7
8470	電卓等計算機	8	12.1	0.0
8471	コンピューター（本体、PC含む）	14	5.7	0.0
8501	電気モーター	18	12.7	10.2
8504	変圧器	25	10.4	6.2
85091000	電気掃除機	1	26.7	10.0
85165000	マイクロウェーブ・オープン	1	28.3	15.0
85172100	ファクシミリ	1	6.0	0.0
85211020	ビデオ	1	39.0	30.0
8528	カラーテレビ	4	33.5	30.0
8702	バス、乗用車（10人以上）	7	44.2	22.0
8703	乗用車（10人未満）	32	53.9	25.0
8711	自動二輪車	7	51.1	42.1
8712	自転車	7	20.7	14.7

（注）以下の原資料から品目数による単純平均を計算した。

（原資料）以下のホームページのChina PackageのChina491+データベースの表のうちChina\_2000。

[http://www.wto.org/english/thewto\\_e/acc\\_e/protocols\\_acc\\_membership\\_e.htm](http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/protocols_acc_membership_e.htm)（2003年3月10日）

中国のWTO加盟が現実味を帯び始めて以来、WTO加盟が中国経済に与える影響についてCGE（計算可能な一般均衡）モデルによる研究がいくつかなされた。ここでは、大橋英夫（2003）および橋田坦（2002）で引用された推計結果と李善同他（2000）の推計結果を紹介する。

（1）橋田（2002：102-103）によれば、日経センター2000年予測では、加盟によるGDPの増加は0.64%ポイント、輸出増加が2.07%ポイントである。

（2）橋田によれば、ドイツ銀行2000年予測では、GDPの増加が0.45%ポイント、輸出増加が6.69%ポイント、輸入増加が5.15%ポイントである。産業別にはアパレル、電子機器へのプラスの影響が大きく、穀物と自動車へのマイナスの影響が出ている。

（3）大橋（2003：201-205）によれば、Ianchovichina and Martin2001年予測では、非加盟の場合と比べて、2005年の産出は0.13%ポイント増、輸出は1.93%

ポイント、輸入は1.27%ポイントの増加である。

（4）大橋によれば、IMF2000年推計では、2005年のGDPが0.8%ポイント上昇し、貿易収支赤字幅が拡大している。

（5）李善同他（2000）によれば、GDPが1.53%ポイント、輸出が26.93%ポイント、輸入が25.79%ポイント増加する。産業別には、米、綿花、羊毛、自動車へのマイナスの影響が大きく、貿易・衣服へのプラスの影響が非常に大きい。

予測の前提条件等の違いにより厳密な比較は不可能であるが、総じてCGEモデルによる予測では、GDPへの影響はプラスとなっていることがわかる。GDP成長率への影響の程度は、1.5%から0.5%とばらつきがあるが、近年の推計ほど効果が小さい傾向に有る。これは、自由化に伴う構造調整を如何にモデルに取りこむかの差異ではないかと思われる。また、輸出入増加率への影響は25%程度から5%程度とばらついている。貿易収支への影響は少しプラスのものが多

いがマイナスと予測するものもある。中でも、李善同他の推計が最も楽観的である。

このように、モデル分析による研究ではプラスの影響を主張したものが多く、定性的な一般論として、少なくとも短期的には、外国直接投資が増加するものの、他方で輸入品との競争の激化や外資系企業との競争の激化により、国営企業をはじめとする中国企業が打撃をこうむるといった論調も多かった。また、失業問題と地域所得格差の深刻化も予想された。例えば、日本経済新聞社編（2002）では、デフレ圧力、物価下落、7%成長でも増える失業者、セーフティ・ネット無き失業の不安、輸入穀物による農村への打撃、貧富格差の拡大などを予測している。

## 2. WTO加盟の短期的影響 - 2002年の実績

加盟後すでに1年半が経過しつつあり、中国経済にはどのような影響が現れたであろうか。計量予測あるいは一般の悲観的予想は的中したのであるだろうか。この点は、WTOの加盟条件の実施状況にも依存する。安田（2002）の日本企業に対する聞き取り調査（2002年12月実施）では業種ごとに評価は異なるが、協定の内容は基本的には実施されていると評価するものの、煩雑かつ不透明な許認可プロセスの問題等が指摘されている。また、梶田・安田・三根（2002）は米国の商工会議所等の報告を紹介しているが、基本的には実施状況に対する評価は高い。しかし、同時に改善すべき点として、新たな法規制定の際の透明性の低さ、不十分な情報公開、ライセンス取得時の高い申請費用などが指摘されている。したがって、大筋で考えれば、実施状況が影響を過少に

しているという状況には無いと考えられる。

以下では、2002年の最新統計により短期的影響を評価する。ただし、マクロ経済、生産、輸出入、FDI動向などの評価が中心となり、失業や農村への打撃についてはいまだ統計が不十分で評価できる段階に無い。以下、マクロ経済、貿易、FDIおよび総投資、生産の順に検討する。

### （1）マクロ経済（表3）

輸出入およびFDIについては、毎年の変動が大きいので「趨勢」を識別して比較することは困難であるが、2001年よりも確実に経済成長率は高くなっており、中国国内で危惧されたWTO加盟ショックとも言うべき現象はマクロレベルでは起きていない。

2002年のGDP成長率は、第1四半期7.6%、第2四半期7.8%、1-9月の成長率は、7.9%と加速してきており、2001年の7.3%を上回るのは確実である。他方、消費者物価指数（CPI）上昇率は、マイナスに転じており、前年よりも経済成長率が上昇したこととあわせ考えると、過剰生産、輸入自由化効果による輸入増の双方が影響したと考えられる。成長率が高いものの景況感は全体的にはやや悪化している状況であり、利子率が低下していることもこのことを裏付けている。

### （2）財貿易（表4）

2001年は世界的に貿易が停滞した<sup>6)</sup>こともあるが、2002年は中国の輸出入とも前年比20%を超える大幅な増加となった。また、輸出が輸入を水準でも増加率でも上回り、貿易収支効果はプラスとなった。輸出増加は、原材料の関税率が下がったことによる競争力効果と、WTO加盟による投資環境の



表3 マクロ経済動向

	1998	1999	2000	2001	2002
実質GDP成長率(%)	7.8	7.1	8.0	7.3	7.9*
輸出額(100万ドル)	183712	194931	249203	266098	325565
増加率(%)	0.5	6.1	27.8	6.8	22.3
輸入額(100万ドル)	140237	165699	225094	243553	295203
増加率(%)	-1.5	18.2	35.8	8.2	21.2
FDI認可額(100万ドル)	52102	41223	62380	69195	82768
増加率(%)	2.1	-20.9	51.3	10.9	19.2
FDI利用額(100万ドル)	45463	40319	40715	46878	52743
増加率(%)	0.5	-11.4	1.0	15.1	12.5
M2増加率(%)、12月	14.8	14.7	12.3	14.4	16.8
利子率(Bank rate、%)	4.59	3.24	3.24	3.24	2.70**
CPI上昇率(%)	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8
国内公債・国庫券発行(億元)	3228	3702	4153	4483	n.a.
国際収支(100万ドル)					
經常収支	31472	21115	20518	17401	n.a.
金融収支***	-6275	5204	1958	34832	n.a.
誤差脱漏	-18902	-17641	-11748	-4732	n.a.
総合収支(外貨準備増減)	6248	8652	10693	47447	n.a.
実質実効為替レート(1995=100)	112.35	106.94	107.62	110.53	105.47**

(注) \* 第3四半期まで。 \*\* 8月。 \*\*\* 金融収支はIMF統計のFinancial Accountを指す。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国経済景気月報』2003年1月号。

IMF, *International Financial Statistics*, January 2003.

整備を先取りしたFDIの輸出向け生産の増加に起因するものと考えられる。外資系企業の輸出への貢献度の増加は、その輸出増加率が27.6%であり、輸出全体の増加率22.3%を上回っていることから確認できる。

相手地域別に見ると、輸出増加率が高いのは米国・韓国に加え、シンガポール、マレーシアなどのASEAN諸国であることが注目される。これに対し輸入増加率が高いのは、日本、韓国、ASEAN諸国である。基本的には日本や韓国から中間財および資本財を輸入し、製品を米国に輸出するというアジアNIESが過去にたどった貿易パターンが見て取れる。

注目すべきは、ASEAN諸国との貿易であり、輸出よりも輸入が増えている。ASEAN諸国と中国の産業構造は、競合的であることから、ASEANからの輸入は急増しないと想定されたが、そうはなっていない。この傾向が長期的なものであるかどうか注視するとともに、ASEANとの競争力、ASEAN

からのFDIの影響などについて検討を加える必要がある。シンガポール、マレーシアなどの華人との経済関係の緊密化が始まっている。

品目別に見ると、一次産品については、関税割当制度が適用される国家貿易品目が多いこともあり、輸入増加率は7.7%と輸入総額の増加率を大きく下回っているため未だ影響は限定的であると思われる。競争力が無い肥料については、輸出減少と輸入増加が顕著で、すでに明確な影響が出ている。一般機械、PC、通信・オーディオなどは予測に反して、輸出増加率が輸入増加率を上回っている。外国直接投資の効果と考えられる。電気機器については、顕著な輸入増加現象が現われている。自動車についても、輸入増加率が43%でFDIと自由化の相乗効果が出ている。アパレルは、世界景気の回復で輸出増加率が12.7%となったが、世界市場の飽和現象か、機械類と比較すると輸出増加率は低い。

中国のWTO加盟による短期的影響と貿易をめぐる諸問題

表4 貿易動向

	輸出			輸入		
	増加率(%)	増加率(%)	金額(億ドル)	増加率(%)	増加率(%)	金額(億ドル)
	2001年	2002年	2002年	2001年	2002年	2002年
総額	6.8	22.3	3256	8.2	21.2	2952
うち外資系・合併企業	11.6	27.6	1699	7.3	27.4	1603
相手国別						
米国	4.2	28.9	700	17.2	3.9	272
日本	7.9	7.8	484	3.1	25.0	534
香港	4.6	25.6	585	-0.1	14.0	107
韓国	10.9	23.8	155	0.8	22.2	286
シンガポール	0.5	71.0	69	1.6	37.5	20.3
マレーシア	25.6	54.4	50	13.2	49.8	93
タイ	4.2	26.6	30	7.6	18.8	56
ASEAN	6.0	28.3	236	4.7	34.4	312
EU	7.1	17.9	482	15.8	7.9	385
品目別						
一次産品 (SITC.0 - 4)	3.5	8.1	285	-2.1	7.7	493
製造品 (SITC.5 - 9)	7.2	23.9	2971	10.9	24.3	2459
化学製品 (SITC.5)	10.4	14.8	153	6.3	21.6	390
肥料 (56)	20.5	-10.6	3	-10.0	51.4	24
プラスチック未加工 (57)	6.5	30.7	8	7.0	13.2	139
プラスチック加工品 (58)	1.9	28.0	7	1.9	16.8	22
原材料別製品 (SITC.6)	3.0	20.9	530	0.3	15.6	485
機械・輸送機械 (SITC.7)	14.9	33.8	1270	16.4	28.1	1370
一般機械 (74)	23.4	30.4	94	25.8	25.2	122
PC等 (75)	26.5	53.7	363	16.6	35.0	171
通信・オーディオ機器 (76)	21.8	34.8	320	7.1	6.5	142
電気機器 (77)	5.1	26.4	319	12.1	38.7	553
自動車 (78)	0.9	14.6	76	25.6	43.4	65
その他製造品 (SITC.8)	1.3	16.1	1012	18.9	31.3	198
アパレル (84)	1.6	12.7	413	6.9	6.4	14
靴 (85)	2.5	9.9	111	2.8	-7.9	3
精密機器 (87)	-4.0	35.5	34	35.3	64.7	99

(出所) General Administration of Customs, China, *China Monthly Exports and Imports*, 各号。

(3) FDIと総投資(表5)

2002年のFDI(実行ベース)は、527億ドル<sup>7)</sup>で前年比12.5%の増加であった。これは、WTO加盟を見込んだ先行投資があった2001年の15.1%よりはやや低いが、横ばいであった1998年から2000年と比較すると、サービス市場開放、FDI規制緩和、中国市場の将来性により活発化していると言える。投資分野別の統計は、2002年9月までが利用可能である。表5の2002年の分野別増加率は、この傾向が1年間続いたものと仮定した推計である。ただし、1-9月の合計額517億ドルに対し年計実績が527億ドルであり、第4四半期には10億ドルへと投資額が減少し

ているので、この仮定の下ではやや過大推計になっている点に注意しなければならない。

分野別には、製造業全体へのFDI規模は、全体の約半分である。中でも、電子・通信機器への投資増加が目立つ。有望な輸出産業であることに加え、ITA加盟の影響が見られる。また、不動産業、社会サービス業への投資規模が大きく、サービス分野開放の影響の大きさがよくわかる。増加率で見ると、農林水産業と電気・ガス・水道への投資が大きく減少したのに対し、製造業全体と金融業への投資増加率が高い。

この他、表には示していないが、外資系

を含めたすべての企業による固定資産投資動向<sup>8)</sup>を見ると、2002年1 - 11月の累計が261億元であり、前年同期比の23%の増加率となっている。国内投資のほうがFDIよりも増加率が高く、WTO加盟が投資機会を増加させていることがわかる。また構成比では、

第2次産業が32%、第3次産業が64%である。製造業の中で増加率が40%を超えるのは、冶金工業、機械工業、および繊維を除く軽工業となっている。なお、電子工業の増加率は23%、繊維工業の増加率は32%であった。

表5 業種別対中直接投資動向

(実行ベース、100万ドル、%)

	2000年		2001年		2002年(1 - 9月)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
農林水産畜産業	676	-4.8	899	33.0	663	-1.7
採掘業	583	4.7	811	39.1	631	3.7
製造業	25844	14.3	30907	19.6	27574	19.0
繊維	1368	-0.2	1917	40.1	1643	14.3
化学	1795	-6.5	2199	22.5	1759	6.7
製薬	523	-23.5	622	18.9	503	7.8
一般機械	1043	6.8	1327	27.2	1100	10.5
特殊機械	527	3.3	774	46.9	765	31.8
電子・通信機器	4594	46.0	7092	54.4	6376	19.9
電気・ガス・水道	2242	-39.5	2273	1.4	1184	-30.5
建設業	905	-1.3	807	-10.8	578	-4.5
地質探査・治水	5	0.0	10	100.0	2	-73.3
運輸・倉庫・通信業	1012	-34.8	909	-10.2	756	10.9
商業・飲食業	858	-11.1	1169	36.2	785	-10.5
金融業	76	-22.4	35	-53.9	43	63.8
不動産業	4658	-16.6	5137	10.3	4144	7.6
社会サービス	2185	-14.3	2595	18.8	2016	3.6
衛生・スポーツ・社会福祉	106	-28.4	119	12.3	105	17.6
教育・文化・映画・放送	54	-11.5	36	-33.3	17	-37.0
科学研究・技術サービス	57	-48.2	120	110.5	119	32.2
その他	145	93.3	105	-27.6	939	1092.4
全産業計	40715	1.0	46878	15.1	52743	12.5

(注) 経年比較のため、2002年の増加率は、1 - 9月の増加率を期間で単純に年換算した。ただし、全産業計は実績。

(出所) 日中経済協会『中国経済データハンドブック』2002年11月。

China Statistical Information and Consulting Co.Ltd., *China Monthly Statistics*, December 2002.

#### (4) 工業生産(表6)

マクロデータは、物価が下がって、過剰生産の可能性を示した。2002年工業生産の動向は特定品目に限って物量タームで利用可能である。生産量の増加率は2000年および2001年と比べても多くの部門で高くなっている。特に、生産量の増加率が大きいのは、マイクロ・コンピューター(50%)、カラーテレビ(35%)、携帯電話(46%)、自動車(53%)である。これら部門では、金額ベースの輸出増加率を上回る数値となっ

表6 主要工業品の生産増加率

(物量ターム、%)

	2000年	2001年	2002年
鉄鋼	3.2	15.9	20.3
鉄鋼製品	11.2	19.3	18.9
非鉄金属	14.7	13.2	14.5
セメント	8.5	10.3	13.7
板ガラス	8.2	14.5	11.5
化学繊維	16.3	18.4	20.1
マイクロ・コンピューター	66.0	12.0	50.1
カラーテレビ	2.1	0.8	35.0
エアコン	36.6	28.7	30.0
携帯電話	51.0	12.3	45.6
自動車	6.3	14.9	52.8

(出所) 中国国家统计局『中国経済景気月報』2003年1月。

ており、国内供給も急増しているものと見られる。

## ・貿易をめぐる諸問題

### 1. 東アジア諸国との競合と協調

WTO加盟は、直接・間接に中国の輸出を増加させ、また中国とASEAN諸国との貿易関係を緊密化したことはすでに見たとおりであるが、このことは中国と東アジア諸国との競合と協調にどのような影響を与えているのであろうか。本節では、まず第1に、東アジア諸国の主要輸出市場である米国市場と日本市場における競合関係にどのような直近の変化が現われたかを概観する。第2に、将来、中国とASEAN諸国の経済関係がどのように動いてゆくのかを、中国・ASEAN自由貿易協定（FTA）に触れながら検討する。

米国市場における中国とアジアNIESおよび主要ASEAN諸国との競合関係は表7に示した。SITC1桁分類および総額で、これら諸国からの輸入合計額を母数とした2000年から2002年までの輸入シェアを示してある。まず総額で見ると、中国のシェアは2000年の35%から2002年の46%へと明らかに増加している。他の国はシェアを低下させているが、比較的马レーシアと台湾への影響が大きい。品目別には、SITC6～8類の工業品において、中国は輸出シェアを伸ばしている。特にマレーシアのシェア低下が大きいのは、SITC7類の機械・機器類である。また、台湾は工業品全体でシェアを低下させており、中国の追い上げと同時に産業立地の中国シフトが進んでいる状況がうかがわれる。この他、SITC0類（食料品および動物）においても中国のシェア増加が大きい

が、この部分はタイのシェア低下と対応している。韓国との関係では、素材産業であるSITC6類において中国による代替が進んでいる。

日本市場における2001年、2002年のシェアは表8に示した<sup>9)</sup>。総額における中国のシェアが、2002年において5%ポイントほど増加したのは、米国市場と同様である。マレーシアと台湾のシェアの減少が比較的顕著であるのも米国市場と同様である。品目別にはSITC7類の変化が比較的大きい。全般的に見て、米国市場での変化と比較するとその程度はやや緩やかであるが、傾向としては米国市場と同様の変化が起こっていることが確認できる。

このように、WTO加盟は米国市場と日本市場における中国の競争力を強化させる結果となったが、東アジア諸国全般に対しては、これら諸国が心配したほど大きな影響は今のところ現われていない。農産物におけるタイとの競合、素材産業におけるアジアNIESへのキャッチアップ傾向、家電におけるマレーシアとの競合、台湾の生産基地の中国シフトが近年の傾向として現われており、中国の産業構造が置かれた位置がよくわかる。

中国のWTO加盟の影響について、ASEAN諸国は強い懸念を持っていたが、マレーシアを除いて、今のところショックと言うほどの大きな影響は現われていない。特に、産業構造が類似していると考えられるタイ経済への影響は、予想に反して少ない。深尾（2003）が計測した1999年の中国・香港の顕示比較優位指標（RCA）によれば、輸出額が大きい割には、中国が顕示比較優位を持っている品目は思いのほか少

ない。それは、SITC1桁分類では、食料品および動物（第0部）、飲料およびタバコ（第1部）、雑製品（第8部）である。2桁分類で見ると、事務用機器・自動データ処理機器（75類）、通信および録音用器具（76類）、履物（85類）、アパレル（87類）に限定される。このように、中国のこれまでの輸出は特定品目に集中しているのが特徴であり、「世界の工場」論が示唆するところの製造業全体における比較優位はまだ現われていないと見るのが正当な評価と思われる。マレーシアは、この特定品目で競合関係にある

と見ることができる。

ASEAN諸国が持つ中国との競合への懸念に対する中国政府の政治的配慮は、WTO加盟を契機に経済協力を含む中国・ASEAN自由貿易協定（FTA）への動きを加速した。2002年11月にカンボジアで開催されたASEANサミットの中で、「包括的経済協力枠組み協定」が調印された。FTAの完成は2015年である。この動きはかなり政治的と見られたが、底流には、貿易と投資を通じた中国とASEAN諸国の経済関係の緊密化がある。競合すると見られる品目においても

表7 米国市場における東アジア諸国と中国の競合  
（8カ国地域からの輸入合計に占めるシェア、%）

（上段：2000年、中段：2001年、下段：2002年）

	中国	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	韓国	台湾	香港	シンガポール
SITC 0	19.5	2.1	42.8	7.5	15.6	3.2	5.9	1.6	1.9
	22.1	1.9	39.8	7.7	16.0	3.4	6.0	1.4	1.7
	28.4	1.7	34.2	7.8	16.3	3.5	4.5	1.7	1.8
SITC 1	21.7	3.9	25.0	6.6	17.8	14.5	5.3	3.3	2.0
	22.3	3.4	23.5	11.7	12.8	17.9	4.5	2.8	1.1
	23.2	3.4	18.8	11.6	12.6	22.2	4.8	2.4	1.0
SITC 2	29.6	8.2	15.7	1.7	24.1	10.1	8.0	1.4	1.2
	33.9	6.2	13.5	2.4	23.2	11.3	7.9	0.9	0.7
	34.1	6.6	14.6	1.5	25.1	9.3	7.4	0.8	0.6
SITC 3	24.6	19.8	2.3	0.0	19.7	21.2	0.1	0.0	12.4
	15.8	16.4	3.4	0.0	23.4	28.6	4.1	0.0	8.3
	22.5	13.3	1.4	0.0	25.7	24.4	3.3	0.0	9.3
SITC 4	1.5	34.4	0.2	41.5	20.0	0.4	0.9	0.2	0.9
	1.9	39.5	0.6	46.8	7.6	0.6	1.3	0.3	1.3
	1.2	31.8	0.4	31.0	7.3	26.4	1.0	0.2	0.8
SITC 5	37.4	7.7	3.5	0.6	4.1	18.0	13.2	0.8	14.6
	38.9	6.7	3.2	0.6	4.4	16.4	11.5	0.8	17.4
	38.2	4.5	2.8	0.6	3.2	13.7	9.8	0.8	26.3
SITC 6	43.2	2.5	7.1	1.4	5.3	15.8	20.3	3.9	0.5
	48.0	2.3	6.5	1.3	4.7	14.6	18.2	3.8	0.5
	53.0	1.9	6.3	1.1	4.0	13.8	16.8	2.9	0.3
SITC 7	22.2	18.8	4.5	6.1	1.6	18.7	16.7	1.6	9.7
	27.5	14.1	4.5	5.6	2.0	19.7	16.4	1.3	8.9
	33.2	14.1	4.4	5.1	1.6	18.5	14.3	1.3	7.6
SITC 8	58.9	3.0	5.5	3.6	5.1	5.3	8.5	8.4	1.6
	61.1	2.9	5.6	3.6	5.3	5.0	7.4	7.6	1.5
	65.7	2.6	5.1	3.0	4.7	4.3	6.6	6.7	1.4
SITC 9	19.4	6.8	3.7	4.0	1.3	11.4	18.6	12.9	21.9
	21.0	7.8	3.6	4.9	0.9	12.7	19.4	10.7	19.1
	23.7	9.6	3.7	4.7	1.0	12.9	16.8	10.5	17.1
総額	35.2	12.2	5.0	4.8	3.4	14.3	14.3	4.0	6.8
	40.7	8.9	5.1	4.4	3.7	14.1	13.3	3.8	6.0
	45.6	8.8	4.8	3.9	3.2	13.1	11.8	3.4	5.4

（注）以下の米国センサス局ホームページの貿易統計を収集し、加工した。  
（原資料）<http://www.census.gov/foreign-trade/>（2003年3月10日）

中国のWTO加盟による短期的影響と貿易をめぐる諸問題

表8 日本市場における東アジア諸国と中国の競合  
(8カ国地域からの輸入合計に占めるシェア、%)

(上段：2001年、下段：2002年)

	中国	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	韓国	台湾	香港	シンガポール
SITC 0	47.4	1.1	18.0	5.1	8.4	11.0	6.8	0.2	2.0
	47.0	1.1	18.3	5.6	8.3	10.0	7.9	0.2	1.5
SITC 1	30.3	3.4	4.3	2.9	0.8	54.2	1.3	2.2	0.5
	27.4	2.9	4.3	3.2	0.8	57.4	1.8	1.9	0.3
SITC 2	27.0	10.3	11.3	6.2	33.3	4.1	6.0	0.2	1.6
	25.7	10.2	11.7	5.9	34.1	4.1	6.6	0.2	1.6
SITC 3	12.7	21.2	0.5	0.5	44.8	18.5	0.3	0.0	1.4
	14.2	21.5	0.3	0.3	46.6	15.2	0.5	0.0	1.5
SITC 4	2.8	75.3	3.5	5.8	5.8	1.3	1.6	0.1	3.8
	2.0	76.6	3.6	7.5	5.4	0.6	0.9	0.0	3.5
SITC 5	30.6	8.2	9.4	0.8	5.5	21.0	15.4	0.3	8.8
	30.8	9.2	8.1	0.7	6.7	20.3	13.1	0.2	10.8
SITC 6	43.8	7.2	6.2	1.7	14.8	16.3	8.3	1.1	0.5
	46.6	6.7	6.6	2.0	14.4	14.1	7.8	1.3	0.4
SITC 7	29.0	12.1	8.0	8.8	3.4	13.6	17.1	1.1	6.8
	36.0	9.1	8.0	8.6	2.9	13.2	15.7	1.0	5.5
SITC 8	76.0	2.3	4.6	1.3	2.6	5.6	5.0	1.3	1.3
	77.7	2.2	4.8	1.4	2.5	4.3	4.6	1.2	1.3
SITC 9	15.8	9.8	16.2	6.1	2.9	10.2	19.0	7.6	12.5
	12.6	9.6	14.4	6.0	3.3	9.5	19.8	8.4	16.3
総額	40.6	9.9	6.4	4.5	10.8	12.3	10.4	1.1	4.0
	44.0	8.7	6.5	4.6	10.3	11.2	9.9	1.1	3.8

(注) 以下の日本財務省ホームページの貿易統計検索システムから検索、加工した。  
(原資料) <http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm> (2003年3月10日)

水平貿易が拡大している。また、1995年国際産業連関表による浦田(2003)の分析によれば、中国における1単位の最終需要増加は、直接・間接に東アジア諸国の生産を2.19単位増加させる。これは、他のどの国の最終需要の東アジア諸国に対する生産誘発と比べても大きな誘発係数であり、中国経済の成長がASEAN諸国を牽引する可能性を示唆している。また、真家(2003)で引用されたGTAPモデルによるCGE分析によれば、中国・ASEAN FTAはASEAN諸国の実質GDPを増加させる。具体的には、ベトナムが2%、インドネシア・マレーシア・シンガポールが約1%、タイが0.4%、フィリピンが0.3%である。ちなみに、日本に対しては、-0.09%の影響が出る。このように、中国のWTO加盟は、ASEAN諸国との間では競合と同時に協調の契機なる可能性が大き

い。

## 2. 有効保護率で見た産業

WTO加盟による関税引き下げスケジュールは第2節で見たとおりであるが、そのことが実質的に中国の産業保護の構造をどのように変化させるかは、名目保護率の変化ではなく、有効保護率の変化で見なくてはならない。有効保護率とは、各産業について、全ての関税がゼロの仮想ケースの付加価値額を現実の関税率のもとでの付加価値額が上回るパーセンテージと定義される。いわば、ある産業の生産品目の保護率(名目保護率)から使用した投入財へ賦課された関税を差し引いたネットの関税による保護を示す。ただし、名目関税率が当該商品の価格を基準に計算されるのに対し、有効保護率は付加価値を基準に計算されるので、

両者のパーセンテージを直接比較することは意味が無い。数値がゼロであれば実質的保護が無く、プラスであれば保護されており、マイナスであれば投入財の関税率が高いために自由貿易のケースよりも当該産業が不利な状況に置かれていることを示す。

ここでは、計算のための産業別投入構造のデータとして最新の投入産出表（基本表）である1997年中国投入産出表を使用した。したがって、ここでの計算では1997年の投入構造がそれ以後も変化していないという大きな仮定を置いており、WTO加盟によるFDIの増加や競争の激化による投入構造の変化は反映されていない。加盟時名目関税率（2002年1月）および加盟時に約束した関税引き下げを全て完了した後の最終約束名目関税率は、表1のデータを投入産出表の産業分類に変換<sup>10)</sup>して使用した。なお、1997年時点の名目関税率の集計が困難であること<sup>11)</sup>とこの時期には輸入数量制限が多用されていたことを考慮し、比較の基準となる加盟前の有効保護率は次のような近似推計で済ませた。すなわち、1998年と加盟時の農産品と鉱工業品の平均関税率が得られたので、その比率を使用して、加盟時名目関税率から1998年の名目関税率を近似推計した。有効保護率の推計は、農業、鉱業、製造業に限定し、結果は表9に示した。なお、投入産出表は競争輸入タイプ表であるので産業毎の産出構造における輸入比率は同率とした。

これによれば、石油・天然ガス採掘業以外は有効保護率がプラスとなっている。1998年時点で、有効保護率が100%を超えているのは、食品・タバコ製造業、紡績業、衣服・皮革・その他繊維製品製造業、交通

運輸設備製造業、電気機械・機器製造業である。これは、ほぼ名目関税率の高い産業と対応している。他の製造業も50%程度の実効保護率であり、WTO加盟前の有効保護率が全般的に高かったことがわかる。しかし、農業部門は名目関税率が高いものの、有効保護率は40%と比較的低い。その原因は肥料などの投入物が高い保護を受けていることにある。中間財産業の保護率は押しなべて低く、労働集約的軽工業の保護率が高い。また、機械工業と電子通信機器製造業の保護は比較的低い。乗用車を含む交通運輸設備製造業の保護率も高い。これらの傾向は、名目関税率で見た特徴と同様である。1998年の有効保護率が50%前後の産業は、最終約束関税率適用後の保護率もそれほど低くはならない。先に述べた1998年の有効保護率が100%以上の産業は、最終約束関税率適用後には保護率が約半分となるので、ここ2～3年のうちに、相当な合理化をしなければ競争に敗れる事態が予想される。2006年になっても、食品・タバコ製造業、衣服等製造業、交通運輸設備製造業の実効保護の水準は100%以上と高い。電気機械・機器の実効保護率も60%台で高い。この中に衣服、電気機器のように輸出競争力が高い産業が残っているのは、その産業の中でも競争力を持った製品が限られており、名目関税率が品目数による単純平均によって計算されている理由と考えられる。

加盟時の有効保護率が高く、かつ最終約束関税率適用後の有効保護率が大きく下がる産業はこれから厳しい競争にさらされる。同時に、将来、これら産業に関しては名目関税率の一層の引き下げが課題となる。高学歴の若年労働力が不足し、国有企業の合

中国のWTO加盟による短期的影響と貿易をめぐる諸問題

理化により失業する中高年労働力の雇用機会が少ないという近年の労働市場のミスマッチを考えると、いかにして非効率産業の構造調整を円滑に行い、雇用問題を深刻化させないかというのは大きな政策課題である。丸川（2001）によれば、1990年代にWTO加盟をにらんで実施された民族系大企業の育成や分立する企業の集約化などの産業政策は、結局期待されたような成果を挙げていないということである。むしろ、政府は、市場に調整を任ずというハードランディングを選択せざるを得ない状況に追い込まれているようである。とすれば、低学歴の中高年失業者に対する職業訓練を含むセーフティ・ネットをいかに構築するかが、

喫緊の課題となる。

3. 為替レート調整

アジアの通貨危機以後、中国の元レートの水準が適正であるかどうかの議論が続いている<sup>12)</sup>。高い輸出の伸び率を根拠にした日本などからの元の切り上げ主張（例えば、内閣府社会経済総合研究所（2003））、1994年の公定レート大幅切り下げを根拠にした元の切り上げ主張、競合するASEAN諸国の通貨危機後の大幅通貨切り下げを根拠にした元の切り下げ主張、WTO加盟による競争激化を想定した元の切り下げ主張など様々である。当面の中国政府の方針は、2003年3月18日の温首相の「切り上げせず」発言

表9 I-O分類による名目平均関税率・有効保護率（農業および鉱工業）

コード	40部門 I-O分類 部門名	HS分類 品目コード（原則2桁）	名目関税率（%）			有効保護率（%）		
			1998年	加盟時	最終約束	1998年	加盟時	最終約束
1	農業	01-09, 13-14	21.0	16.6	12.8	40.3	31.7	24.5
2	石炭採掘業	2701-2703	5.0	4.3	4.3	9.4	8.0	8.2
3	石油天然ガス採掘業	2709, 271111(Gas) 6%	0.0	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.2
4	金属鉱業	26	2.2	1.9	1.9	5.2	4.4	4.7
5	非金属鉱業	25,	4.8	4.1	4.1	10.4	8.9	8.9
6	食品・タバコ製造業	10-12, 15-24	26.5	22.5	16.3	289.7	246.5	178.6
7	紡績業	50-59	20.9	17.8	9.3	139.6	118.7	61.6
8	衣服・皮革・その他繊維製品製造業	60-67	27.4	23.3	15.8	195.0	165.8	112.9
9	木材加工・家具製造業	44-46	9.3	7.9	5.2	40.5	34.4	22.6
10	製紙業・印刷業・文房具製造業	47-49	12.7	10.8	5.4	50.7	43.1	21.3
11	石油精製業	2710	8.0	6.8	6.5	48.9	41.6	39.9
12	化学工業	28-38	11.3	9.6	7.6	54.3	46.1	36.8
13	非金属鉱物製品製造業	68-71,	17.1	14.5	12.4	82.0	69.7	59.7
14	金属一次製品製造業	(72-83)	10.0	8.5	7.7	72.5	61.6	56.1
15	金属製品製造業	(72-83)	10.0	8.5	7.7	57.6	49.0	44.6
16	機械工業	84,	12.7	10.8	7.8	44.9	38.2	27.4
17	交通運輸設備製造業	86-89	23.3	19.8	11.9	214.5	182.4	109.1
18	電気機械・機器製造業	(85)	14.3	12.2	8.1	109.0	92.7	61.0
19	電子・通信機器製造業	(85)	14.3	12.2	8.1	70.5	59.9	39.7
20	計測・精密機器・事務機器製造業	90-92	14.0	11.9	10.0	53.5	45.5	38.8
22	その他製造業	39, 40, 93-97	17.1	14.5	10.6	78.1	66.4	48.7

- (注) 1. 加盟時とは2002年1月1日、最終約束とは加盟時約束の関税引き下げの完了後をさす。これら関税率は下記のWTO原資料から計算。  
 2. 1998年については個別関税率が得られないので、以下の比率で加盟時のデータから逆算。  
 農産品平均関税率： 98年16.1%、加盟時12.7%  
 鉱工業品： 98年22.7% 加盟時19.3%  
 3. 有効保護率は投入産出表と名目関税率から推計。  
 4. I-O部門コード21の機械設備修理業はサービスであるので計算から除外した。  
 (原資料) 以下のホームページのChina PackageのChina491+データベースの表のうちChina\_2000。  
[http://www.wto.org/english/thewto\\_e/acc\\_e/protocols\\_acc\\_membership\\_e.htm](http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/protocols_acc_membership_e.htm) (2003年3月10日)  
 中国国家统计局『1997年投入産出表』。



にあるように元レートの維持である。

為替レートが適正かどうかについては、いくつかの判断基準があって必ずしも合意が得られていない。最も単純な適正レートは貿易収支を均衡させるようなレートである。また、他の条件一定で輸出競争力を変化させないものを適正レートと考えるならば、通貨の相対的購買力が変化したかどうか、すなわち実質為替レートの変化を検討すればよい。いずれも国際間の経済取引を財の取引を中心に見る考え方である。金融・資本取引が多い現在では、その一部あるいは全部と経常取引を合わせた収支、単純には基礎的収支あるいは総合収支を均衡させるようなレートが、適正レートの政策論としては現実的である。この場合も、どの部分までを構造的取引と捉えるかという問題が伴う。以下では、実質実効レートと国際収支状況から中国の為替レート政策にどのような示唆が得られるか検討してみる。

実質実効レートの限界は、基準年のレートを理論上の均衡レートと想定することであり、基準年をどこに置くかによって、結果が異なり解釈が難しい。表10にIMFの計算による実効実質レートと筆者の試算を示した。IMFの実効実質レートは指数が大きくなれば元が増価していることを示すので、基準年である1995年と比較して元の価値が2001年には8%増価していることがわかる。しかし、中国は1993年まで調整市場レートと公定市場レート<sup>13)</sup>が並存し、1994年1月に公定レートの切り下げと為替レートの一本化がなされたので、1995年を基準年とすることの是非が問題となる。したがって、本稿では1994年とその前後の年を基準年とした3つの推計を行った。実効レート推計

のウェイトに使用する主要貿易相手国は日本と米国とした<sup>14)</sup>。貿易ウェイトとしては、輸出入合計額<sup>15)</sup>を使用した。また価格指数として、中国で単位労働コストが得られないため、各国とも消費者物価指数(CPI)を使用した。なお、IMF推計も中国についてはCPIを使用しているが、貿易相手国に関しては単位労働コストを用いたかどうかは説明が無いので不明である。

筆者の推計では、直接推計法を用いているため、指数の増大は元の減価を示す。基準年を1994年あるいは1995年とした場合は、元切り下げ前の1993年までは大幅な過大評価であり、切り下げ後すぐに再び元が増加している。これは、切り下げ後、中国のインフレ率が上昇したという理由による。2002年の実質実効レート指数は、両基準年で、それぞれ0.76と0.86であり、元は増価している。したがって、両基準年のレートを均衡レートと仮定すれば、国際競争力の維持の観点からは名目レートの切り下げが支持される。1993年を均衡レート仮定して、1993年基準の実質実効レート指数を見れば、1994年と95年に元は減価したものの、2002年には1に近い指数となっており、元レートはほぼ適正であると考えられる。いずれにしても、ここでの政策的含意は、現時点では、元レート切り下げの余地はあるものの、切り上げの必要は無いということになる。なお、1994年の元切り下げは、公定レートで見れば約50%と大きいのが、公定市場と調整市場での取引額で調整すると10%程度であるという杜(2000:294ページ)の指摘もある。

実質実効レートは、貿易取引を中心にした考え方である。しかし、為替レートは実

中国のWTO加盟による短期的影響と貿易をめぐる諸問題

表10 実質実効為替レートと国際収支

年	元ドルレート	元円レート	1993=1		1994=1		1995=1		1995=100 IMFの実質 実効レート
			名目実効 レート指数	実質実効 レート指数	名目実効 レート指数	実質実効 レート指数	名目実効 レート指数	実質実効 レート指数	
1990	4.783	0.0330	0.7170	0.8347	0.4611	0.6549	0.4553	0.7466	-
1991	5.323	0.0396	0.8297	0.9694	0.5323	0.7593	0.5252	0.8653	-
1992	5.515	0.0436	0.8887	0.9986	0.5690	0.7811	0.5611	0.8900	-
1993	5.762	0.0518	1.0000	1.0000	0.6376	0.7797	0.6279	0.8881	-
1994	8.619	0.0843	1.5725	1.2847	1.0000	1.0000	0.9838	1.1388	-
1995	8.351	0.0888	1.6040	1.1300	1.0173	0.8783	1.0000	1.0000	100.00
1996	8.314	0.0764	1.4615	0.9648	0.9312	0.7534	0.9168	0.8583	107.42
1997	8.290	0.0685	1.3703	0.8996	0.8761	0.7047	0.8635	0.8031	112.17
1998	8.279	0.0632	1.3100	0.8775	0.8397	0.6890	0.8283	0.7855	112.35
1999	8.278	0.0727	1.4165	0.9672	0.9039	0.7571	0.8903	0.8627	106.94
2000	8.279	0.0768	1.4634	1.0043	0.9322	0.7858	0.9176	0.8954	107.62
2001	8.277	0.0681	1.3648	0.9436	0.8727	0.7415	0.8602	0.8454	108.50
2002	8.277	0.0693	1.3787	0.9630	0.8811	0.7568	0.8683	0.8629	n.a

  

年	国際収支 (100万ドル)						
	経常収支	金融収支					総合収支
		貿易収支	直接投資	証券投資	長短資本	誤差脱漏	
1990	11997	9165	2657	-241	839	-3205	12047
1991	13272	8743	3453	235	4344	-6767	14537
1992	6401	5183	7156	-57	-7349	-8211	-2060
1993	-11609	-10654	23115	3049	-2690	-10096	1769
1994	6908	7290	31787	3453	-2685	-9100	30453
1995	1618	18050	33849	789	4035	-17823	22469
1996	7243	19535	38066	1744	156	-15504	31705
1997	36963	46222	41674	6943	-27601	-22122	35857
1998	31472	46614	41117	-3732	-43707	-18902	6248
1999	21115	35982	36978	-11234	-20566	-17641	8652
2000	20518	34474	37483	-3991	-31570	-11748	10693
2001	17405	34017	37356	n.a	n.a	n.a	47325

- (注) 1. 実質実効レート指数が基準年より大きくなると、実質的に元が減価したことを示す。ただし、上段右のIMF推計の場合は、間接方式で計算するため逆の意味となる。
2. ここでの実効レートの計算では、主要貿易相手国である日米2国のみを対象とし、ウェイトとして1993年、1994年、1995年の2つのケースについて、輸出入総額によるものを計算した。なお、IMFはウェイトとして1988年から90年の3カ年の貿易額を使用。対象国は不詳。
- (原資料) IMF、*International Financial Statistics*, January 2003.  
 中国国家統計局『中国経済景気月報』2003年1月。  
 ADB, *Key Indicators*, 2002.  
 日本総務省統計局『消費者物価指数年報』および『経済統計月報』各号。  
 日本銀行調査統計局『経済統計年報』および『金融経済統計月報』各号。  
 米国労働省ホームページ <http://www.bls.gov/cpi/> (2003年3月10日)

際には、経常収支だけではなく金融収支にも影響されて決まる。杜(2000)が詳細に分析しているように、近年の中国の国際収支構造は特殊な状況に有る。表10が示すように、1990年代半ばには貿易収支黒字のために経常収支が黒字で、かつ対内FDIに起因して金融収支も黒字となり、総合収支の黒字分は外貨準備として累積するという構造になっていた。しかし、1998年以後は、対

外証券投資の増加と銀行貸付等の純流出で総合収支の黒字幅は減少した。ただし2001年には再び増加している。もう一つ特徴的なのは、誤差脱漏が大きいことである。経常収支黒字の一部が海外で運用され、実際には中国に還流していないのではないかと想像できる。このことが、為替レートが切り上がらない一つの原因ではないかと思われる。また、他の理由として、政府のドル

買い介入のほかに、実物でなされるFDIと外資系企業の決済用人民元保持のために外為市場におけるドル買いの実需が、それほど大きくないことを杜は指摘している。いずれにしても国際収支表を見る限り、総合収支の黒字が続き外貨準備が累積を続けているので、為替レートの切り上げによって、国際収支の均衡を図るのが普通であるという、実質実効レートの場合とは異なった結論になる。

本節では、元レートの適正水準について、実効実質レートの検討と国際収支の検討からは、整合的な結論を出すことができなかったが、いずれにしても、このような外貨準備の急増はマクロ経済にも大きな影響を与える。国際収支黒字は、国内通貨増発につながる。現在は、一部不胎化政策と供給過剰によって物価上昇圧力とはなっていないが、不胎化政策にも限界がある。また、少し長期的に見れば、FDIによる投資収益の還流、知的所有権関連の対外支払いの増加、中国企業の世界展開などによって、国際収支黒字は圧縮されていくものと考えられる。したがって、政策論としては、元レートを維持し様子を見るという中国政府の当面の方針は妥当なものだと思われる。

## ・終わりに

中国のWTO加盟は、巷間予想されたWTOショックというほどの大きな打撃を中国経済に引き起こさず、とりあえず、順調にスタートしたと見ることができる。過去に多くの国が経験したように、貿易自由化のメリットは一般に想像されるより大きい。ASEAN諸国との競合もそれほど激化せず、むしろ協調の契機となりつつある。

WTO加盟は中国経済にとって長期的利益になるが、同時にWTO加盟によって深刻化が予想される中期的課題も残っている。第1に、すでに顕著になっているFDIや工業品輸出の増加は、沿海地域に集中する傾向があり、このことは地域間経済格差を当面増幅するものと思われる。第2に、輸入品あるいは合併企業等新規創出企業の生産増加は中国市場における競争激化を招き、多くの国営企業を含む非効率な企業の淘汰に進む。このため、国有企業改革の促進、構造不況業種の転換補助政策、過渡的失業に対する対策の強化などが避けて通れない。さらに、WTO加盟による貿易自由化の延長線上にある資本自由化に備えて、本稿で触れた中立的な為替レート政策の運用、不良債権を抱える国内銀行の健全化など有効なマクロ・コントロールのための環境整備も重要な政策課題となる。

## 注

- 1) 日本経済新聞社編(2002)による表現。
- 2) 日本語文献では、対外経済省のホームページ([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/wto/accession/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/accession/index.html))、美野・西(2002)が最もよく整理されている。協定条文等については、米沢(2002)がある。WTOホームページ([http://www.wto.org/english/thewto\\_e/acc\\_e/protocols\\_acc\\_membership\\_e.htm](http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/protocols_acc_membership_e.htm))からは、加盟議定書、作業部会の報告書、関税率譲許表およびサービス自由化約束表などが得られる。
- 3) 通常、主要国は2年ごと、その他の加盟国は4～6年に1回のレビューが行われる。
- 4) 一般のセーフガードとの相違点は、中国のみを対象とし二国間協議に基づき、中国側が実行するという点にある。ただし、60日以内に合意が成立し

## 中国のWTO加盟による短期的影響と貿易をめぐる諸問題

- ない場合は、必要な限度の輸入数量制限・関税の引き上げ可能。
- 5) 中国はWTO加盟時の約束としてITA加盟を表明したが、IT関連機器・部品のうち15品目については中国国内のIT産業で使用する場合にのみ関税をゼロにする方針を打ち出したため、米国の反対に会い、加盟は棚上げとなっていた。しかし、その方針が撤回されたため、4月25日にITA加盟が承認された。(日本経済新聞2003年4月25日夕刊)
- 6) 世界輸出の成長率は、1999年が3.8%、2000年が11.2%、2001年が-3.3%であった。
- 7) 中国国家統計局『中国経済景気月報』2003年1月号による。
- 8) 中国国家統計局のホームページ(<http://www.stats.gov.cn/was40/detail>) 2003年2月17日)による。
- 9) 日本財務省ホームページの貿易統計検索システムからは、2000年のデータは得られなかった。
- 10) コンバーターは表9に示したが、貿易分類のHS 2桁分類とI-O部門分類の分類原則が異なるためI-O分類14、15部門および18、19部門では、厳密な対応関係が満たされていない。本来は、I-O部門別の生産品目表とHSの細分類表とでコンバーターを作成すべきであるが、長大な作業となるのでここでは近似推計とした。
- 11) WTOホームページあるいは中国政府のホームページからは、1997年時点の品目別関税率表が磁気データ形式で得られないために、本来は実行関税率表をいちいち入力することになるが、作業が煩雑であるために本稿では見送った。
- 12) 適正レートとは別の議論として、果たして為替レートを人為的に一定水準に維持できるかどうかと言う問題がある。中国の場合は、資本自由化がまだ実施されていないので、当面は一定の介入が可能である。
- 13) 1984年以後1993年まで、輸出企業は稼得外貨の一定割合を留保し、需給関係でレートが決まる外貨調節市場で自由に売ることができた。留保できない部分は、元が過大評価された公定市場で売ることになっていた。なお、杜(2000)によれば、1993年時点では外貨取引の約80%が調節市場で実施されていた。
- 14) 日米両国との1994年の貿易額(輸出入計)は、中国の総貿易額の35%を占めているが、その他の国はいずれもシェアが小さいので、この2国のみを対象とした。
- 15) 輸出額ウェイトによる実質実効レートも試算したが、輸出入総額ウェイトのものと結果はほぼ同様であった。

## 引用文献

- 深尾京司. 2003. 「日本と中国の貿易・産業構造から見た今後の展望」『開発金融研究所報』(14) 87-105.
- 橋田坦. 2002. 「WTO加盟による中国経済の構造調整」阿部一知・浦田秀次郎(編著)『中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来』日本経済評論社.
- 安田啓. 2002. 「評価の分かれる中国のWTO協定実施状況」『WTO/FTA Column』13: 1-5.
- 梶田朗・安田啓・三根伸太郎. 2003. 「中国WTO協定実施状況」『中国経済』2月号: 40-71.
- 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編著. 2002. 『東アジア国際分業と中国』ジェトロ.
- 李善同他. 2001. 「加入世界貿易組織对中国経済的影響 - 動態一般均衡分析」全永定他(編)『中国“入世”研究報告: 輸入WTO的中国産業』社会化学文献出版社.
- 丸川知雄. 2001. 「WTO加盟と中国経済」山澤逸平・今井健一(編)『中国のWTO加盟 - グローバル・エコノミーとの共生を目指して』アジア経済研究所.
- 真家陽一. 2003. 「中国、香港の対外通商政策とFTA」

- 木村福成・鈴木厚（編著）『加速する東アジア  
FTA』ジェトロ.
- 美野久志・西忠雄. 2002. 『中国市場開放プログラム』  
蒼蒼社.
- 内閣府経済社会総合研究所. 2003. 「新世紀における  
中国と国際経済に関する研究会」報告書（概要）  
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/archive/hou/hou010/hou007.html>. (2003年2月27日)
- 日本経済新聞記事. 2003. 「元当面切り上げず」3月  
18日夕刊.
- 日本経済新聞社編. 2002. 『WTO加盟後の中国経済』  
日本経済新聞社.
- 大橋英夫. 2003. 『シリーズ現代中国経済5 . 経済の  
国際化』名古屋大学出版会.
- 杜進. 2000. 「経済の国際化とマクロ政策運営」中兼  
和津次（編）『現代中国の構造変動（2）経済』東  
京大学出版会.
- 浦田秀次郎. 2003. 「中国・東アジアとの経済関係の  
緊密化が日本経済に及ぼす影響」伊藤元重・財務  
省財務総合政策研究所（編著）『日中関係の経済分  
析』東洋経済新報社.
- 丸川知雄. 2001. 「WTO加盟と中国の産業政策」山澤  
逸平・今井健一（編）『中国のWTO加盟 - グロー  
バル・エコノミーとの共生を目指して』アジア経  
済研究所.
- 米沢健次. 2002. 『中国貿易関連規定集』創英社.
- Zhang Shuguang, Zhang Yansheng, and Wan  
Zhongxin .1998. *Measuring the Cost of Protection  
in China*, Institute for International Economics..